第Ⅱ章

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

t e				
国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の書	類配号 2000162 20
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)		優先日 (最先のもの)	^{類配号} P038163P0
PCT/JP2005/006959	•			
	08.04.20	105	19.04.2	2004
LED照明光源の製造方法	去およびLED魚	照明光源		
第 工 欄 出 願 人				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人 名も記載)	は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国	電話番号:	06-6949-4542
松下電器産業株式会社 MATSUSHITA FLECTRIC INDI	ISTRIAL COLLTI		ファクシミリ番号:	06-6949-4547
571-8501日本国大阪府門真市 1006, Oaza Kadoma	5/1-8501日本国大阪府門具市大字門真1006番地		加入電信番号:	
Kadoma-shi, Osaka 571-8501	Japan		出願人登録番号:	
^{国銌(国名):} 日本国 JAPAN	日本国 JAPAN 住所(图名): 日本国 JAPAN			
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の頃に記載;法)</i> 矢野 正 YANO, Tadashi				
国籍(国名)		住所 (国名):		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)				
▲高▼橋 清 TAKAHASHI, Kiyoshi				
国籍 <i>(国名)</i> :		住所 (国名) :	<u> </u>	
▼ その他の出願人が続葉に記載されている。				

様式PCT/IPEA/401 (第1用紙) (2004年1月版)

|--|

国際出願番号
PCT/JP2005/006959
 1

		8	
第	Ⅱ欄の続き 出願人		
	第Ⅱ欄の競きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含め		
	氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に配載;法人は公式の完全な名称を配載;あて名は鄭便番号及び国名も記載) 清水 正則		
İ	SHIMIZU, Masanori		
	•		
国籍	(国名):	住所 (国名):	
氏名	(名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記	 競;あて名は郵便番号及び国名も記載)	
		·	
国籍	(国名):	住所 <i>(国名)</i> :	
氏名	(名称) 及びあて名: (姓、名の順に配載; 法人は公式の完全な名称を記	献;あて名は郵便番号及び国名も記載)	
!			
国籍	(国名):	住所(国名):	
氏名	(名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載 ;	 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
国鋒	(国名) :	住所 (固名):	
	1877	TD 1847 :	
	その他の出願人が他の徳葉に記載されている。		

		国際出願番号	}
	3 · я	PC	CT/JP2005/006959
第Ⅲ欄	代理人又は共通の代表者、通知のあて名		
下記に記載され	た者は、 【文】 代理人 又は 【 共通の代表者 として		
	任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。		
今回新	たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。		
既に選	任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、	今回新たに選任され	た者である。
氏名(名称)及	『あて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国 名も記載)	電話番号:	06-4707-1710
奥田 誠司 OKUDA, Seiji 541-0041 日本国大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル10階 奥田国際特許事務所 OKUDA & ASSOCIATES		ファクシミリ番号:	06-4707-1712
		加入電信番号:	
	or, Osaka Securities Exchange Bldg., 8-16, a 1-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 541-0041 JAPAN_	代理人登録番号:	100101683
, , ,	ためのあて名: 又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載してい	いる場合は、レ印を付	†.
第IV欄	国際予備審査に対する基本事項		
補正に関する記	述:*		
	次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。		
▎ ┕┛╺╜	願時の国際出願を基礎とすること。 		
▼ 明	細書に関して		
	特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする	こと。	
V	状の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。		
L-1 ***	特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明	用書も含む)を基礎と	すること。
·	特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
₹	面に関して 出願時のものを基礎とすること。		
	特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする	こと。	
2 出	預人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取	り消されたものとみな	して開始することを希望する。
3. 出願人が国際予備審査の開始を規則 6 9. 1 (d) に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。			
4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a) に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。			
	は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出題 r機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これ		
国際予備審査を行	ffうための音語は、		
国際出	願の提出時の言語である。		
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。			
国際出願の公開の言語である。			
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。			
第V欄 国の選択			
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。			

•	国際出願番号
4	PCT/JP2005/006959
第VI欄 照合欄	
この国際予備審査請求者には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語 下記の書類が添付されている。	国際子佛審查機関 記入欄 受領 未受領
 国際出願の翻訳文 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し 	2 #
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	**************************************
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。 1.	5.
第VII欄 出願人、代理人又は共通の代象 各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印
奥田 誠司	
国際予備審査請求書の実際の受理の日	生機關記入欄
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付	,
優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。	 規則 54 の 2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求書の受理。ただし、以下の 7,8 の項目にあてはまらない。 規則 80.5 により延長が認められている規則 54 の 2.1(a)の期限内の国際予備審査請求書の受理。 規則 54 の 2.1(a)の期間の経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則 82 により認められる。
国際事務	局 記 入 欄

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2004年1月版)

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日

第Ⅱ章

特許協力条約に基づく国際出願

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

国際出願番号	三 国際予備審査機関記入欄
PCT/JP2005/006959	
出願人又は代理人の書類記号	
P038163P0	国際予備審査機関の日付印
出願人	
松下電器産業株式会社	
所定の手数料の計算	
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律 (国内法)	 , [[
第18条第1項第4号の規定による手数料	
(予備審查請求料) <i>(注1)</i>	36,000 円 ₽
L	
	·
2. 取扱手数料 (注 2)	
	17,600 ^円 H
<u></u>	
3. 所定の手数料の合計	·
F	
P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入	
	53,600 P
	合 計
<u></u>	
(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、糸	許印紙をもって納付しなければならない。
(注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁 振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければ	Fの長官が告示する国際事務局の口座への ばならない。